

(続紙 1)

京都大学	博士（経済学）	氏名	田中 鮎夢
論文題目	企業の異質性と日本企業の国際化		
(論文内容の要旨)			
国際貿易における新たな研究として、企業の生産性の差異が輸出や海外生産に与える効果に注目した理論的研究や実証分析が2000年頃から進展しており、これまで欧米企業を対象とした数多くの研究が蓄積されている。本論文は、こうした先行研究を拡張し、企業の生産性と国際化の關係に(i)産業特殊的要因及び(ii)市場特殊的要因を考慮することによって企業の異質性と国際化の關係を再検討し、これまでの先行研究で十分には分析されていない論点について分析を深めている。分析は、輸出、海外生産を行う日本企業を対象として、主として実証面から行っている。企業の生産性と国際化に関する分析においては大規模な企業レベルデータを必要とするが、本論文においては『企業活動基本調査』（経済産業省）及び『海外事業活動基本調査』（同）の企業別データの目的外使用許可を得ることにより大規模データの利用が可能となっている。 第1章（序論）において分析の趣旨を述べた後、第2章（輸出及び外国直接投資と企業の異質性に関する研究展望）では、2000年頃から発展してきた、企業の生産性と国際貿易に関する一連の理論・実証分析の成果を紹介している。特に、企業の異質性に焦点を当てた新しい国際貿易論が発展するきっかけとなったMelitz (Econometrica, 2003) のモデルと、そこに水平的な外国直接投資（FDI）を導入したHelpman et al. (AER, 2004)のモデルについて詳しい解説を行っている。第3章では分析に用いるデータを解説している。第4章（企業の国際化と生産性分布）では、日本企業の生産性がパレート分布に従うとし、生産性に関する企業の分散、生産性の高い企業の割合、輸出や海外生産への参入の閾値が産業間で異なることを示している。 この点を踏まえて実証分析を行った第5章から第7章までが本論文の中核をなす章である。まず、第5章（企業の国際化と産業特性）では、各産業の特性が、輸出やFDIを行う企業の割合とどのように結びついているのかを分析した。その結果、企業の生産性による輸出と海外生産の決定が産業間で異なり、(i) 生産性のばらつきの大きい産業や貿易が自由化される産業において輸出やFDIを行う企業の割合が高いこと、(ii) 研究開発集約度の高い産業ほどFDIを行う企業の割合が高いことを明らかにしている。第6章（企業の異質性と国際化モードの選択）及び第7章（企業の国際化における企業異質性と市場特性）では、市場の特性が、異質な企業の国際化に与える影響を分析している。実証分析結果から、同じ特性をもつ2市場（北米と欧州）に対して国際化するために必要とされる生産性水準は、片方の市場への国際化に必要な生産性水準を上回ること、生産性の高い企業ほど多くの国で現地生産をし、それぞれの国における売上高が大きいこと、さらに、市場規模が大きい国や距離が近い国では生産性の低い企業であっても国際化することを確認している。			

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

本論文の学術的貢献としては、以下の3点を挙げることが出来る。

第1は、企業の異質性と国際化に関して、日本企業の大規模なマイクロデータを用いた実証分析を通じて、理論の予測する内容が実証分析により支持されるか否かを多面的に検証した点である。この分野の研究は国際的に数多くの研究者が取り組んでおり、日本企業を対象とした研究もHead and Ries (2003)、Kimura and Kiyota (2006)、Tomiura (2007) などにより行われてきたが、企業の異質性と国際化の関係を扱ったものは少ない。日本企業を対象として、生産性(全要素生産性)によって輸出・海外生産が分類されることを示した実証分析結果は、Helpman et al. (2004) 等による最新の理論分析が導く予測が、欧米企業だけでなく日本企業の国際化にも適合することを明らかにしている。

第2は、産業特性を取り込んで企業の異質性と国際化に関する分析を行った点である。日本企業の実業性の分布にパレート分布をあてはめ、ばらつきの大い産業、規模の経済性が発揮されやすい産業、貿易自由化により競争が活発となっている産業においては、輸出やFDIを行う企業比率が高いことを指摘した。このことにより、この論文は、企業の生産性による国際化の分類を考察する場合に、生産性とともその企業が属する産業の特殊的要因を考慮すべきであることを実証面から裏付けている。

第3は、市場特殊要因を無視できないことを指摘している点である。この論文では、類似する複数地域に国際化する企業が一つの地域に国際化する企業よりも高い生産性を示すことを通じて、企業の国際化には範囲の不経済性が存在することを明らかにした。また、市場規模、賃金、市場間距離が企業の国際化に有意な影響をもたらすことも明らかにした。これらのうち、前者は先行研究には見られない全く新しい知見であり、後者も数少ない実証分析結果である。いずれの知見も大変興味深いものであるとともに、大きな学術的貢献として高く評価することができる。

なお、本論文における理論・実証研究の展望は、この分野における一連の研究を手際よく紹介するものとして、有益なものである。

とはいえ、本論文にはさらに検討すべき課題や改善点がないわけではない。企業の全要素生産性の計測は、全産業に共通的な生産関数をもとにして行われているが、産業特性を分析の対象とするならば、生産性を計測する段階に遡って産業特性を考慮すべきではないか、また、産業特殊性と企業の生産性が企業の国際化に与える影響を独立的に取り扱っているが、両者の関連性を実証分析に取り込むべきではないか、更に、複数市場への国際化が輸出と海外生産の2つの異なるタイプで行われる現実が観察される以上、こうした点を理論面・実証面から更に検討すべきではないか、などが指摘される。

こうした点で本論文には多少の不満が残るが、これらの指摘は筆者の今後の研究において補うべき研究課題と言えるものであり、本論文の学術的貢献を損なう程のものではない。

よって、本論文は、博士(経済学)の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成22年1月25日に、論文内容とそれに関連した口頭諮問を行った結果、合格と認めた。